ストラテジストの眼

中間選挙後の米国

- 11月3日に実施された米国中間選挙では、上院、下院ともに民主党勝利という結果になりました。開票状況が伝えられた4日の日本株式市場では、日経平均株価は一時3000円超の値下がりを示し、6万円に迫りました。
- ただ、午後に入ると急速に切り返し、引け値は900円弱の値下がりにとどまりました。米国株式市場ではS&P500種指数が1.6%高、ナスダック総合指数が1.4%高となる一方、フィラデルフィア半導体株指数は3%超の下落となりました。

2028年11月大統領・議会選挙での共和党巻き返しは困難に

今回の結果を経て、大統領は共和党、上院・下院は民主党という結果になりました。選挙前から共和党の劣勢が報じられていたものの、共和党の負け幅は「僅差」としてきた筆者の予想よりも大きく、「大敗」という印象が拭えません。2028年11月の大統領・議会選挙では共和党が巻き返すと見ていましたが、今回の結果と2028年に改選を迎える議席構成を踏まえると、少なくとも上院での共和党巻き返しは極めて困難と考えます。

選挙後、バンス副大統領は、有権者が共和党支持に戻るためには、①戦争を終わらせる、②生活苦やインフレ対策に注力する、③「米国第一」を徹底する、④イスラエルとの関係を見直す、が必要という見方に触れました。中東戦争が終結に向かい原油価格が下落するのであれば、インフレ懸念を後退させ、世界景気を下支えするという期待感から株式市場にとってはプラスと見ていますが、4日の金融市場はそのような見方に沿った動きという印象があります。

一方、知事選でも多くの州で民主党が勝利したことを受けて、テキサス州をはじめとした一部の州では行政命令でデータセンターの建設が規制されるとの懸念が強まりました。株価面では大幅な調整を余儀なくされているAI・半導体関連銘柄ですが、これまで業績を押し上げてきた設備投資の勢いに影響する可能性を意識する必要があります。

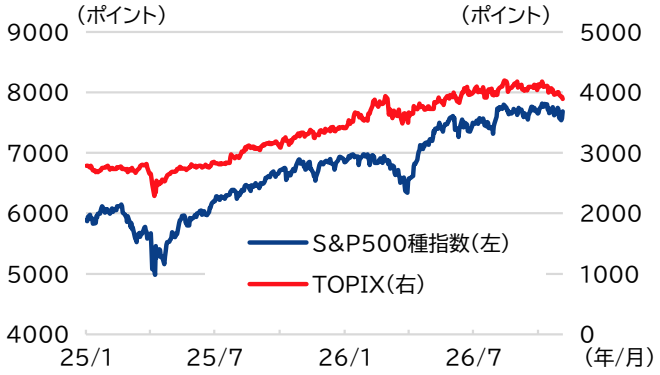
図表1　米国中間選挙の開票状況

（11月5日 9時36分現在(日本時間)）

	上院	下院
民主党	54	232
共和党	44	146
残り	2	57
合計	100	435

図表2　S&P500種指数とTOPIXの推移

（期間　2025年1月1日～2026年11月4日、日次）



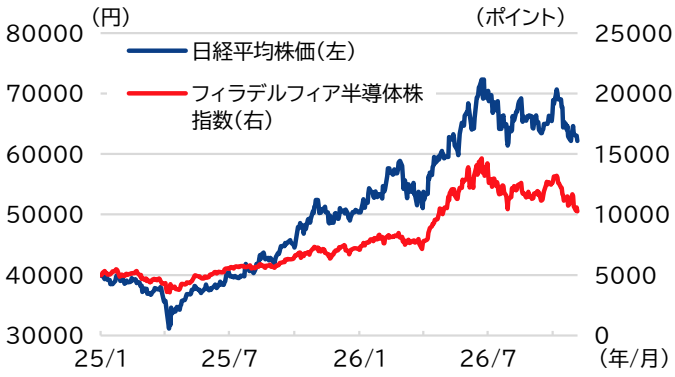
図表3　WTI先物価格の推移

（期間　2025年1月1日～2026年11月4日、日次）



図表4　日経平均株価とフィラデルフィア半導体株指数の推移

（期間　2025年1月1日～2026年11月4日、日次）



（図表1～4の出所）CNN、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資信託のリスク

■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

■投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
■投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

■お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
■お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
■お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
■その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

（2026年10月末現在）

＜本資料に関するお問合わせ先＞
電話番号 03-3516-1300（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）